

平成23年3月期 第3四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年12月31日



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名札幌

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,505,126	13.4	179,031	92.5	147,617	43.3	145,337	80.3
22年3月期第3四半期	7,497,131	△22.0	92,984	△61.6	103,017	△45.4	80,615	△50.4

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	91.95	91.80
22年3月期第3四半期	51.01	50.78

(※)持分法による投資損益 23年3月期第3四半期 51,617百万円 22年3月期第3四半期 34,159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,693,208	1,398,939	1,156,289	20.3	731.57
22年3月期	5,476,847	1,311,353	1,098,419	20.1	694.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無
上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことです。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300,000	9.6	260,000	76.4	205,000	32.3	160,000	24.9	101.23

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名（株）シーエフアイ）、除外 1社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 1,584,889,504株 | 22年3月期 | 1,584,889,504株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 4,327,542株 | 22年3月期 | 4,379,005株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 1,580,613,323株 | 22年3月期3Q | 1,580,449,932株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書（添付資料P.9及びP.11参照）における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
① 連結財政状態	5
② 連結キャッシュ・フローの状況	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】	9
(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】	9
(3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間（3か月）】	11
(4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間（3か月）】	11
(5) 連結貸借対照表	13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(7) セグメント情報	17
(8) 継続企業の前提に関する注記	21
(9) 配当に関する事項	21
(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21

【補足資料】

事業会社の業績に関する情報	22
四半期連結実績推移	26

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は新興国経済の拡大に牽引され、緩やかな回復を続けましたが、世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の一巡を受けて、期間の後半にかけて回復ペースは幾分鈍化しました。原油価格（WT I ベース）は一時 70 ドル前後に低下しましたが、先進国中央銀行の追加金融緩和に伴う資金流入を受けて上昇基調へ転じ、12 月末には 90 ドルを上回りました。わが国経済も回復基調にありましたが、牽引役である輸出の増勢鈍化と耐久財消費喚起策の縮小や終了により、10 月以降回復が足踏みしています。円・ドルレートは、米国での追加金融緩和観測の高まりを受けた米国長期金利の低下により日米金利差が縮小したため、一時 80 円近辺まで円高が進みました。日経平均株価は、円高による輸出企業の収益に及ぼす悪影響の懸念が高まり、8 月下旬に一時 9 千円を割り込みましたが、12 月末には 1 万円台を回復しております。10 年物国債利回りは、日本銀行の金融緩和等を受けて、期初の 1.4% 程度から大幅に低下し、12 月末には 1.1% 程度となりました。

〔業績の状況〕

当第 3 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、前年同期比では、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、前年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことに伴い増収となった繊維、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇並びに日米住宅市況の底打ち感もあり生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比 1,226 億円（4.9%）増収の 2 兆 6,366 億円となりました。

売上総利益は、石油製品取引ではオペレーション不調に伴い減益となったものの、金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益となった金属・エネルギー、収益（米国会計基準）の増加に伴い増益となった繊維並びに生活資材・化学品に加え、自動車取引等の回復により機械が増益となったこと等から、前年同期比 881 億円（13.0%）増益の 7,642 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存の連結対象会社における経費削減並びに連結除外に伴う経費減少に加え、年金資産の運用改善による退職給付費用の減少等がありました。繊維 2 社の連結子会社化による増加等があり、前年同期比 30 億円（0.5%）増加の 5,812 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、債権回収に伴う貸倒引当金の取崩があったこと等により、前年同期比 9 億円減少の 40 億円（損失）となりました。

金利収支は、ドル及び円の金利低下を主因とした改善により前年同期比 55 億円（29.4%）改善の 133 億円（費用）となり、受取配当金は主として LNG 関連投資からの配当金の増加により、前年同期比 32 億円（22.4%）増加の 176 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 88 億円改善の 43 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、当期に(株)オリエントコーポレーションが発行する優先株式の公正価値見直しに伴う減損損失を計上〔(注) (P. 4) 参照〕したこと等から、前年同期比 324 億円悪化の 279 億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益等を売却したことにより固定資産売却益は増加しましたが、油ガス田権益等の減損損失を計上したこと等もあり、前年同期比 23 億円減少の 15 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益については、前年同期の一過性の利益であったことから、当該金額全額（91 億円）が減益となりました。

その他の損益は、子会社における為替換算評価損益の悪化に加え、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等に伴い、前年同期比63億円悪化の62億円(損失)となりました。

これらの結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比446億円(43.3%)増益の1,476億円となりました。また、法人税等は、前年同期比38億円(7.7%)減少(改善)の454億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、当期に(株)オリエントコーポレーションの普通株式に係る評価損を計上〔(注)(P.4)参照〕しましたが、価格上昇に伴う金属資源、パルプ関連事業会社の取込利益の増加に加え、中国食品事業、鉄鋼製品並びにモバイルネットワーク関連事業会社等の取込利益が増加したことから、前年同期比175億円(51.1%)増加の516億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比658億円(74.8%)増益の1,538億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益85億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比647億円(80.3%)増益の1,453億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結累計期間の売上高は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び取扱数量増に伴い増加した金属・エネルギー、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇並びに日米住宅市況の底打ち感もあり増加した生活資材・化学品、自動車取引等が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前年同期比1兆80億円増収の8兆5,051億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、生活資材・化学品、機械等における売上総利益の増加等により、前年同期比860億円増益の1,790億円となりました。

【当第3四半期連結会計期間】(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

[業績の状況]

当第3四半期連結会計期間の収益(米国会計基準)は、前年度第4四半期に(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇等に伴い増収となった金属・エネルギー、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇等に伴い増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比560億円(6.5%)増収の9,189億円となりました。

売上総利益は、石油製品取引ではオペレーション不調に伴い減益となったものの、金属資源価格の上昇により増益となった金属・エネルギー、自動車取引等の回復により増益となった機械、(株)レリアンを連結子会社化したことにより繊維が増益となったこと等から、前年同期比228億円(9.7%)増益の2,589億円となりました。

販売費及び一般管理費は、繊維の連結子会社化に伴う増加があったものの、既存の連結対象会社における経費削減及び連結除外に伴う経費減少並びに退職給付費用の減少等もあり、前年同期比34億円(1.7%)減少の1,927億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期の取崩の反動等もあり、前年同期対比では24億円増加の30億円(損失)となりました。

金利収支は、ドル及び円の金利率低下を主因とした改善により前年同期比14億円(25.0%)改善の43億円(費用)となり、受取配当金は繊維、機械、金属・エネルギー関連投資先等からの配当金の増加により、前年同期比15億円(37.9%)増加の55億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比29億円改善の13億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株式売却益の減少に加え、当期に(株)オリエントコーポレーションが発行する優先株式の公正価値見直しに伴う減損損失を計上〔(注)(P.4)参照〕したこと等から、前年同期比168億円悪化の175億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に油ガス田権益等の減損損失を計上したこと等により、前年同期比69億円減少の80億円（損失）となりました。

その他の損益は、雑損益が好転した反面、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の発生があったこと等から、前年同期並みの28億円（損失）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比28億円（8.3%）増益の361億円となりました。また、法人税等は前年同期比137億円（76.2%）減少（改善）の43億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、当期に（株）オリエントコーポレーションの普通株式に係る評価損を計上〔下記（注）参照〕しましたが、中国食品事業、金属資源並びにパルプ関連事業会社等の取込利益の増加により、前年同期比6億円（4.3%）増益の140億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比171億円（59.3%）増益の458億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益34億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比171億円（67.6%）増益の424億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結会計期間の売上高は、金属・エネルギーが当四半期では石油製品の取扱減少により前年同期並みとなったものの、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇に伴い増加した生活資材・化学品、自動車取引等が回復したことに伴い増加した機械、（株）レリアンを連結子会社化したことに伴い増加した繊維等において増収となったことから、前年同期比1,412億円増収の2兆8,363億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、機械、繊維等における売上総利益の増加等により前年同期比238億円増益の632億円となりました。

（注）（株）オリエントコーポレーション関連損益

（単位：億円）

	連結損益計算書における認識項目	税引前	税効果	税引後
優先株式に係る評価損(3Q)	投資及び有価証券に係る損益	△163	67	△96
普通株式に係る評価損(3Q)	持分法による投資損益	△111	46	△66
持分変動差額(3Q)		39	△16	23
通常取込損益(1-3Q累計)		10	△4	6
（内、通常取込損益(3Q)）		(2)	(△1)	(1)
	合計(1-3Q累計)	△226	93	△133
	（内、合計(3Q)）	(△234)	(96)	(△138)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、前年度末比現預金は大きく減少しましたが、食料においては季節要因等により食品流通取引等の営業債権並びにたな卸資産が増加したことに加え、金属・エネルギーでは石油製品在庫等の増加、また投資においてはウラン関連及び自動車関連株式取得、並びにアサヒビール(株)と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴い保有株(頂新(ケイマン)ホールディング株)を新会社が受入れたことによる投資の増加等もあり、前年度末比2,164億円(4.0%)増加の5兆6,932億円となりました。有利子負債は、前年度末比218億円(1.0%)減少の2兆1,875億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が大きく減少したことから、前年度末比477億円(2.8%)増加の1兆7,738億円となりました。

株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる増加(1,453億円)及び未実現有価証券損益の増加がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う為替換算調整額の悪化、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少194億円)として処理したこともあり、前年度末比579億円(5.3%)増加の1兆1,563億円となりました。

この結果、株主資本比率は前年度末比0.3ポイント増加の20.3%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は1.5倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比876億円(6.7%)増加の1兆3,989億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が好調に推移し、1,547億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加設備投資、権益取得及びウラン関連株式取得に加え、アサヒビール(株)と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴う投資資産取得等により、2,284億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の共同持株会社を設立したことに伴う資本受入による入金があったものの、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴う支出及び配当金の支払い等があり、274億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比1,061億円減少の3,696億円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の詳細は次のとおりです。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
株式会社シーエフアイ	東京都港区北青山 2-5-1	83,889百万円	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理	74.07%

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年度第 4 四半期を展望しますと、世界経済は、新興国経済の拡大に牽引され回復を続けると見込まれますが、平成 22 年初めまでの高成長を支えた世界的な在庫復元や景気対策の効果は剥落したため、回復ペースは平成 22 年半ば以降鈍化しており、平成 23 年前半もこの状況が続くと予想されます。また、各国の財政・金融状況に脆弱性が残るため、為替相場の急変や資産価格の下落等が進行し、企業や家計の支出意欲を損ない、ひいては世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には引き続き十分な注意を払う必要があると考えられます。

米国経済は回復しつつありますが、雇用回復は緩慢なものに留まり、家計における負債の圧縮も続くため、個人消費の回復は加速せず、低めの成長が続くと思われま。また、中国経済については、所得水準の持続的な上昇が個人消費の拡大に寄与し、内需を中心に高成長を続けるものと考えられます。一方、日本国内に関しては、世界経済の成長鈍化に伴う輸出の減速に加え、消費喚起策の終了や縮小もあり、浮揚感の乏しい展開が予想されます。このような経営環境下、当社としては、当年度第 4 四半期においても引き続き資産入替の促進により資産効率を高め今後の収益力向上に繋がる施策を実行する方針等も踏まえ、平成 23 年 3 月期（平成 22 年度）の連結業績見通しを現時点で次のとおりといたしました。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)

	当第 3 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (11月 1 日公表時)	21年度実績
売上高	85,051	113,000	115,000	103,068
売上総利益	7,642	10,500	10,800	9,244
販売費及び一般管理費	△5,812	△7,850	△8,150	△7,699
貸倒引当金繰入額	△40	△50	△50	△70
営業利益	1,790	2,600	2,600	1,474
金利収支	△133	△200	△250	△253
受取配当金	176	200	200	289
その他損益	△357	△550	△450	40
税引前利益	1,476	2,050	2,100	1,550
法人税等	△454	△900	△1,000	△516
税引後利益	1,022	1,150	1,100	1,034
持分法による投資損益	516	600	650	363
当期純利益	1,538	1,750	1,750	1,397
非支配持分に帰属する当期純利益	△85	△150	△150	△115
当社株主に帰属する当期純利益	1,453	1,600	1,600	1,282
1株当たり当社株主帰属当期純利益	91円95銭	101円23銭	101円23銭	81円09銭
総資産	56,932	58,000	58,000	54,768
有利子負債	21,875	23,000	25,000	22,093
ネット有利子負債	17,738	19,000	21,000	17,261
資本（非支配持分控除前）	13,989	14,300	14,300	13,114
株主資本（非支配持分控除後）	11,563	12,000	12,000	10,984

(参 考)	当第 3 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (11月 1 日公表時)	21年度実績
為替レート(¥/US\$)	87.64	87	85	93.36
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	77.89 (1-9月実績)	80 (1-12月見通し)	77 (1-12月見通し)	62.49 (1-12月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン)(注)	131	133	130	60
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注)	211	215	211	129
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	98	98	98	70

(注) これらの価格は、市場に基づく一般的な取引価格と当社がみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定通りの 1 株当たり 18.0 円（うち、中間配当金 9.0 円は実行済み）とする予定です。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である2月2日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。主要な関係会社の公表終了後(2月下旬頃予定)、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

会社名	取込比率	通期取込損益見通し	当第3四半期連結果計期間実績(注2)	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	5	△ 1
	(株)三景	90.5%	16	13
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	3	1
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	9	6
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	5
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	1	2
情報通信・航空電子	伊藤忠マシントクノス(株)	100.0%	2	0
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	11	10
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	1	△ 12
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	836	648
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	114	65
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	60	57
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	90.8%	5	6
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	1	1
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	22	16
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	21	16
	シーアイ化成(株)	97.6%	12	14
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	2	5
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	7	6
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	18	△ 18
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	7	6
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	△ 48	△ 30
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	11	6
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	24	20
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	34	25
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	33	27

会社名	見通し公表日	各社通期見通し	取込比率	通期取込損益見通し(注1)	当第3四半期連結果計期間実績(注2)	公表(予定)日	
機械	東京センチュリーリース(株)	10/22	215	20.0%	43	(注2)	2/3
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/30	125	54.0%	67	(注2)	2/2
	エキサイト(株)	1/14	1	58.5%	1	(注2)	2/9
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	10/13	21	60.6%	13	9	1/31
	(株)ナノ・メディア	11/1	△ 3	51.3%	△ 1	(注2)	2/3
	(株)スペースシャワーネットワーク	10/28	0	50.8%	0	0	1/27
	(株)ジャムコ	11/2	1	33.2%	0	(注2)	2/4
	サンコール(株)	5/14	15	26.9%	4	(注2)	2/4
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	4/30	38	53.6%	20	10	1/31
生活資材・化学品	大建工業(株)	1/31	20	25.5%	5	3	1/31
	タキロン(株)	11/9	22	27.5%	6	(注2)	2/10
食料	伊藤忠食品(株)	11/11	(注3)	51.4%	(注3) 10	(注2)	2/10
	ジャパンフーズ(株)	10/28	6	34.8%	2	2	1/31
	不二製油(株)	5/7	100	25.6%	26	(注2)	2/3
	(株)ファミリーマート	1/7	173	31.6%	55	37	1/7
	プリマハム(株)	5/14	22	39.5%	9	(注2)	2/4
金融・不動産・保険・物流	F Xプライム(株)	(注4)	(注4)	56.4%	(注4)	1	1/28
	(株)オリエントコーポレーション	9/27	102	23.8%	(注5)	△ 37	1/28
	イー・ギャランティ(株)	5/14	4	31.7%	1	1	1/28

(注1) 上記【主要な関係会社(上場) 通期見通し】にある「通期取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の通期公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2) 「当第3四半期連結果計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。2月2日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後(2月下旬頃予定)、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注3) 伊藤忠食品(株)は、平成22年12月16日開催の定時株主総会にて、決算期の変更が承認されました。決算期変更の経過期間となる平成23年3月期決算は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月決算となります。6か月間の変則決算となる平成23年3月期の通期見通しは、0億円と公表されております。なお、上記「通期取込損益見通し」欄には、当第2四半期連結果計期間の当社取込損益と同社の23年3月期の6か月間の通期見通しに取込比率を乗じた数値との合計を当社の通期取込損益見通しとして記載しております。

(注4) F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(注5) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/12	前年同 期 平成21/4～平成21/12	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,242,088	2,120,816	121,272	5.7
売買取引に係る差損益及び手数料	394,472	393,133	1,339	0.3
収益計	2,636,560	2,513,949	122,611	4.9
商品販売等に係る原価	△1,872,349	△1,837,881	△34,468	1.9
売上総利益	764,211	676,068	88,143	13.0
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△581,159	△578,127	△3,032	0.5
貸倒引当金繰入額	△4,021	△4,957	936	—
受取利息	7,723	7,730	△7	△0.1
支払利息	△21,045	△26,597	5,552	△20.9
受取配当金	17,586	14,366	3,220	22.4
投資及び有価証券に係る損益	△27,921	4,489	△32,410	—
固定資産に係る損益	△1,508	841	△2,349	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	—	9,129	△9,129	—
その他の損益	△6,249	75	△6,324	—
その他の収益・費用計	△616,594	△573,051	△43,543	7.6
法人税等及び持分法による投資損益前利益	147,617	103,017	44,600	43.3
法人税等	△45,415	△49,203	3,788	△7.7
持分法による投資損益前利益	102,202	53,814	48,388	89.9
持分法による投資損益	51,617	34,159	17,458	51.1
四半期純利益	153,819	87,973	65,846	74.8
非支配持分に帰属する四半期純利益	△8,482	△7,358	△1,124	15.3
当社株主に帰属する四半期純利益	145,337	80,615	64,722	80.3

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結累計期間8,505,126百万円、前年同期7,497,131百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間179,031百万円、前年同期92,984百万円です。

(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/12	前年同 期 平成21/4～平成21/12	前年同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	153,819	87,973	65,846
その他の包括損益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	△59,774	73,010	△132,784
年金債務調整額	767	4,182	△3,415
未実現有価証券損益	15,147	17,338	△2,191
未実現デリバティブ評価損益	1,180	1,281	△101
その他の包括損益(税効果控除後)計	△42,680	95,811	△138,491
包括損益	111,139	183,784	△72,645
非支配持分に帰属する包括損益	△6,900	△8,065	1,165
当社株主に帰属する包括損益	104,239	175,719	△71,480

収 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		26,366	25,139	+ 1,226	金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、前年度下半期に(株)「ヤク」アホーレンゲス及び(株)リアンを連結子会社化したことに伴い増収となった繊維、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇並びに日米住宅市況の底打ち感もあり生活資材・化学品等において増収
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
売 上 総 利 益		7,642	6,761	+ 881	既存会社の増加+670、新規連結子会社化に伴う増加+237、連結除外に伴う減少△29、期中為替変動(主として豪ドル)に伴う増加+3 P.17-18「セグメント情報」参照
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 5,812	△ 5,781	△ 30	既存会社の経費減少+109
内、人 件 費		△ 2,436	△ 2,335	△ 101	(内、退職給付費用の減少+38)、
(退 職 給 付 費 用)		(△ 119)	(△ 150)	(+ 31)	新規連結子会社化に伴う増加△216
内、そ の 他 経 費		△ 3,376	△ 3,446	+ 70	(内、退職給付費用の増加△7)、
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)		(△ 1,789)	(△ 1,869)	(+ 80)	連結除外に伴う減少+52、
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)		(△ 684)	(△ 687)	(+ 3)	期中為替変動に伴う減少+25
(そ の 他)		(△ 903)	(△ 890)	(△ 13)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 40	△ 50	+ 9	債権回収に伴う貸倒引当金の取崩等もあり減少
金 融 収 支	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	金利収支の改善、受取配当金の増加
金 融 収 支		43	△ 45	+ 88	
内、受 取 利 息		77	77	△ 0	
支 払 利 息		△ 210	△ 266	+ 56	
金 利 収 支		△ 133	△ 189	+ 55	ドル及び円の金利率低下による金利収支の改善等
受 取 配 当 金		176	144	+ 32	L N G 関連投資からの配当+22(59→81)等
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益		△ 279	45	△ 324	株式評価損増加△155(△146→△301〔(注)P.4参照〕)、株式売却益減少△165(204→39)、事業整理損他△4(△13→△17)
固 定 資 産 に 係 る 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
固 定 資 産 に 係 る 損 益		△ 15	8	△ 23	油ガス田権益等の減損損失を計上したことによる固定資産評価損増加△64(△16→△80)、売却損益他+40(25→65)
子 会 社 取 得 に お け る バ ー ゲ ン バ ー チ ュ ー ス 取 引 に 係 る 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
子 会 社 取 得 に お け る バ ー ゲ ン バ ー チ ュ ー ス 取 引 に 係 る 利 益		-	91	△ 91	前年同期のシェア化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴う利益計上の反動
そ の 他 の 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
そ の 他 の 損 益		△ 62	1	△ 63	子会社での為替換算評価損益の悪化及び北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリース費用発生等
法 人 税 等	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
法 人 税 等		△ 454	△ 492	+ 38	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		516	342	+ 175	日伯鉄鉱石(株)+55(23→78)、日伯紙「ル」資源開発(株)+47(△20→27)ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+42(13→54)、頂新(ケイマン)ホールディング+36(22→57)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+35(22→57)、(株)エントコーポレーション〔投資の評価損計上額の増加〕△82(19→△63)〔(注)P.4参照〕等 P.24「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
売 上 高	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
売 上 高		85,051	74,971	+ 10,080	P.17-18「セグメント情報」参照
(売 上 総 利 益 率)		(9.0%)	(9.0%)	(△ 0.0%)	期中為替変動に伴う影響額約△2,220
営 業 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
営 業 利 益		1,790	930	+ 860	P.17-18「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	
実 態 利 益		2,389	1,276	+ 1,113	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+1,113) = 売上総利益(+881) + 販売費及び一般管理費(△30) + 金融収支(+88) + 持分法による投資損益(+175)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

22/4-12月	21/4-12月	変 動 幅
87.64	94.42	△ 6.78
21/4-12月	20/4-12月	変 動 幅
94.42	103.74	△ 9.32

(参考: ¥/豪\$期中平均レート)

【12月決算会社】

22/1-9月	21/1-9月	変 動 幅	22/4-12月	21/4-12月	変 動 幅
90.02	94.53	△ 4.51	80.33	76.38	+ 3.95
21/1-9月	20/1-9月	変 動 幅	21/4-12月	20/4-12月	変 動 幅
94.53	106.47	△ 11.94	76.38	89.39	△ 13.01

(3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成22/10～平成22/12	前 年 同 期 平成21/10～平成21/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	784,154	731,779	52,375	7.2
売買取引に係る差損益及び手数料	134,748	131,120	3,628	2.8
収益計	918,902	862,899	56,003	6.5
商品販売等に係る原価	△660,040	△626,838	△33,202	5.3
売上総利益	258,862	236,061	22,801	9.7
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△192,722	△196,130	3,408	△1.7
貸倒引当金繰入額	△2,983	△616	△2,367	—
受取利息	2,520	2,518	2	0.1
支払利息	△6,789	△8,209	1,420	△17.3
受取配当金	5,531	4,012	1,519	37.9
投資及び有価証券に係る損益	△17,505	△669	△16,836	—
固定資産に係る損益	△7,969	△1,116	△6,853	—
その他の損益	△2,810	△2,475	△335	—
その他の収益・費用計	△222,727	△202,685	△20,042	9.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	36,135	33,376	2,759	8.3
法人税等	△4,290	△18,004	13,714	△76.2
持分法による投資損益前利益	31,845	15,372	16,473	107.2
持分法による投資損益	13,965	13,383	582	4.3
四半期純利益	45,810	28,755	17,055	59.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	△3,449	△3,476	27	△0.8
当社株主に帰属する四半期純利益	42,361	25,279	17,082	67.6

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結会計期間2,836,316百万円、前年同期2,695,153百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結会計期間63,157百万円、前年同期39,315百万円です。

(4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成22/10～平成22/12	前 年 同 期 平成21/10～平成21/12	前 年 同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	45,810	28,755	17,055
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△11,625	△11,898	273
年金債務調整額	△502	2,255	△2,757
未実現有価証券損益	21,971	△11,757	33,728
未実現デリバティブ評価損益	△682	△654	△28
その他の包括損益(税効果控除後)計	9,162	△22,054	31,216
包括損益	54,972	6,701	48,271
非支配持分に帰属する包括損益	△3,013	△1,601	△1,412
当社株主に帰属する包括損益	51,959	5,100	46,859

収 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		9,189	8,629	+	560	前年度第4四半期に(株)リアンを連結子会社化したことに伴い増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇に伴い増収となった金属・エネルギー、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇に伴い増加した生活資材・化学品等において増収
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,589	2,361	+	228	既存会社の収益増加等に伴う増加+199、 新規連結子会社化に伴う増加+58、 連結除外に伴う増減+5、 期中為替変動に伴う減少△34 P.19-20「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△1,927	△1,961	+	34	既存会社の経費減少+50 (内、退職給付費用の減少+15)、 新規連結子会社化に伴う増加△51 (内、退職給付費用の増加△1)、 連結除外に伴う減少+13、 期中為替変動に伴う減少+22
内、人件費		△806	△800	△	7	
(退職給付費用)		(△37)	(△50)	(+)	13	
内、その他経費		△1,121	△1,162	+	41	
(支払手数料・物流費)		(△596)	(△643)	(+)	46	
(賃借料・減価償却費等)		(△230)	(△234)	(+)	4	
(その他)		(△295)	(△285)	(△)	10	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△30	△6	△	24	前年同期の取崩の反動等もあり、前年同期対比では増加
金融収支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		13	△17	+	29	金利収支の改善、受取配当金の増加
内、受取利息		25	25	+	0	
支払利息		△68	△82	+	14	
金利収支		△43	△57	+	14	ドル及び円の金利率低下による金利収支の改善等
受取配当金		55	40	+	15	繊維関連での増加+9及びLNG関連投資からの配当+3(23→26)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△175	△7	△	168	株式評価損増加△100(△67→△168 [(注) (P.4)参照])、株式売却損益悪化△35(34→△0)、事業整理損他△34(27→△7)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		△80	△11	△	69	油ガス田権益等の減損損失を計上したことによる固定資産評価損増加△70(△7→△76)等
その他の損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		△28	△25	△	3	雑損益が好転した反面、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等
法人税等	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△43	△180	+	137	外国税額控除の増加及び(株)エントコーポレーション普通株式評価損に伴う税効果等
持分法による投資損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		140	134	+	6	頂新(ケイマン)ホールディング+34(11→45)、日伯鉄鉱石(株)+27(13→40)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+14(6→20)、日伯紙パルプ資源開発(株)+14(△6→8)、(株)エントコーポレーション [投資の評価損失計上額の増加] △77(6→△71) [(注) (P.4)参照]、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△6(31→25)等 P.25「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		28,363	26,952	+	1,412	P.19-20「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(9.1%)	(8.8%)	(+)	0.4%	期中為替変動に伴う影響額約△960
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		632	393	+	238	P.19-20「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		814	516	+	297	(*) 括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+297) = 売上総利益 (+228) + 販売費及び一般管理費 (+34) + 金融収支 (+29) + 持分法による投資損益 (+6)

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年 12月 末	平成22年 3月 末	増 減 額	科 目	平成22年 12月 末	平成22年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	369,602	475,674	△106,072	短期借入金	189,005	229,236	△40,231
定期預金	44,116	7,523	36,593	1年以内に期限の 到来する長期債務	46,567	60,728	△14,161
有価証券	5,643	7,140	△1,497	営業債務	1,325,312	1,217,599	107,713
営業債権	1,509,006	1,426,682	82,324	(支払手形)	(143,270)	(125,278)	(17,992)
(受取手形)	(175,449)	(153,694)	(21,755)	(買掛金)	(1,182,042)	(1,092,321)	(89,721)
(売掛金)	(1,345,652)	(1,287,821)	(57,831)	関連会社に対する債務	25,996	25,431	565
(貸倒引当金)	(△12,095)	(△14,833)	(2,738)	未払費用	125,375	124,877	498
関連会社に対する債権	125,177	96,279	28,898	未払法人税等	43,660	38,763	4,897
たな卸資産	559,989	476,066	83,923	前受金	98,999	80,030	18,969
前渡金	82,402	72,870	9,532	繰延税金負債	1,964	868	1,096
前払費用	32,661	28,361	4,300	その他の流動負債	242,117	215,026	27,091
繰延税金資産	39,264	45,759	△6,495				
その他の流動資産	244,321	257,127	△12,806				
流動資産合計	3,012,181	2,893,481	118,700	流動負債合計	2,098,995	1,992,558	106,437
関連会社に対する 投資及び長期債権	989,210	938,689	50,521	長期債務	2,132,551	2,107,589	24,962
その他の投資	513,197	450,341	62,856	退職給与及び年金債務	39,257	43,314	△4,057
その他の長期債権	152,668	163,515	△10,847	長期繰延税金負債	23,466	22,033	1,433
貸倒引当金	△59,909	△59,876	△33	負債合計	4,294,269	4,165,494	128,775
投資及び長期債権合計	1,595,166	1,492,669	102,497	資本金	202,241	202,241	—
土地	162,441	164,522	△2,081	資本剰余金	117,291	137,506	△20,215
建物	417,991	412,468	5,523	利益剰余金	1,019,584	900,397	119,187
機械及び装置	432,474	420,640	11,834	(利益準備金)	(18,216)	(16,117)	(2,099)
器具及び備品	86,002	82,871	3,131	(その他の利益剰余金)	(1,001,368)	(884,280)	(117,088)
鉱業権	68,470	64,152	4,318	累積その他の包括損益	△180,176	△139,038	△41,138
建設仮勘定	27,319	30,838	△3,519	(為替換算調整額)	(△148,699)	(△90,088)	(△58,611)
減価償却累計額	△528,462	△509,140	△19,322	(年金債務調整額)	(△85,231)	(△86,479)	(1,248)
				(未実現有価証券損益)	(55,489)	(40,544)	(14,945)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△1,735)	(△3,015)	(1,280)
有形固定資産合計	666,235	666,351	△116	自己株式	△2,651	△2,687	36
前払年金費用	2,372	7,603	△5,231	株主資本合計	1,156,289	1,098,419	57,870
長期繰延税金資産	130,373	108,316	22,057	非支配持分	242,650	212,934	29,716
その他の資産	286,881	308,427	△21,546	資本合計	1,398,939	1,311,353	87,586
資産合計	5,693,208	5,476,847	216,361	負債及び資本合計	5,693,208	5,476,847	216,361

資産の部：		(単位：億円)				主たる増減要因
	22/12末	22/3末	増	減		
現預金	4,137	4,832	△	695		
営業債権	15,090	14,267	+	823	エネルギー、情報通信関連では債権回収進捗及び季節要因等により減少したものの、食料では食品流通関連での季節要因等による大幅増加、生活資材・化学品では市況好調等による増加	
関連会社に対する債権	1,252	963	+	289	食品流通関連等で増加	
たな卸資産	5,600	4,761	+	839	食品流通関連において季節要因等により増加、エネルギーでは石油製品在庫等の増加、不動産では販売用不動産の仕掛増により増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	9,892	9,387	+	505	㈱リエンコーポレーションの普通株及び優先株の評価損があったものの、アビーム㈱と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴う投資資産増により増加	
その他の投資	5,132	4,503	+	629	ウラン関連及び自動車関連での投資の増加等	
有形固定資産	6,662	6,664	△	1	海外資源開発関連における追加設備投資による増加があったものの、固定資産の減損損失や航空関連での減少もあり横ばい	
総資産合計	56,932	54,768	+	2,164	総資産は、前年度末比現預金は大きく減少しましたが、食料においては季節要因等により食品流通取引等の営業債権並びにたな卸資産が増加したことに加え、金属・エネルギーでは石油製品在庫等の増加、また投資においてはウラン関連及び自動車関連株式取得、並びにアサヒビール(株)と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴い、保有株(頂新(ケイマン)ホールディング株)を新会社が受入れたことによる投資の増加等もあり、前年度末比2,164億円(4.0%)増加の5兆6,932億円となりました。	
負債の部：		(単位：億円)				
	22/12末	22/3末	増	減		
営業債務	13,253	12,176	+	1,077	エネルギー、情報通信関連等で減少したものの、食品流通関連、生活資材・化学品等で増加	
その他の流動負債	2,421	2,150	+	271	市況上昇による「デリバティブ」負債、情報通信関連での前受収益の増加等	
[有利子負債]		(単位：億円)				
	22/12末	22/3末	増	減		
短期借入金	1,890	2,292	△	402		
長期借入金(短期)	441	575	△	133		
社債(短期)	24	33	△	8		
流動計	2,356	2,900	△	544		
長期借入金	17,064	17,362	△	298		
社債(長期)	2,455	1,831	+	624		
固定計	19,519	19,193	+	326		
有利子負債計	21,875	22,093	△	218	有利子負債は、前年度末比218億円(1.0%)減少の2兆1,875億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が大きく減少したことから、前年度末比477億円(2.8%)増加の1兆7,738億円となりました。	
現預金	4,137	4,832	△	695	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、1.53倍となりました。	
ネット有利子負債	17,738	17,261	+	477		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.53倍	1.57倍	0.04改善			
資本の部：		(単位：億円)				
	22/12末	22/3末	増	減		
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,173	1,375	△	202	子会社である㈱日本アクセス株式の追加取得に伴い、のれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少)として処理等	
利益剰余金 (利益準備金)	(182)	(161)	(+)	21		
(その他の利益剰余金)	(10,014)	(8,843)	(+)	1,171	当社株主帰属四半期純利益+1,453、支払配当金△261、利益準備金繰入額等△21	
累積その他の包括損益 (為替換算調整額)	△1,802	△1,390	△	411		
(年金債務調整額)	(△1,487)	(△901)	(△)	586	円高の影響等	
(未実現有価証券損益)	(555)	(405)	(+)	149	自動車関連及びウラン関連株式の株価上昇による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△17)	(△30)	(+)	13		
自己株式	△27	△27	+	0	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる増加(1,453億円)及び未実現有価証券損益の増加がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う為替換算調整額の悪化、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少194億円)として処理したこともあり、前年度末比579億円(5.3%)増加の1兆1,563億円となりました。	
株主資本合計 (株主資本比率)	11,563	10,984	+	579	この結果、株主資本比率は前年度末比0.3ポイント増加の20.3%となりました。	
非支配持分	2,427	2,129	+	297	株主資本に非支配持分を加えた資本(グループ全体の資本)は、前年度末比876億円(6.7%)増加の1兆3,989億円となりました。	
資本合計	13,989	13,114	+	876		
(参考：期末日レート)		(¥/US\$)		(¥/豪\$)		
【3月決算会社】		【12月決算会社】		【3月決算会社】		
22/12末	22/3末	変動幅	22/9末	21/12末	変動幅	
81.49	93.04	△11.55	83.82	92.10	△8.28	
21/12末	21/3末	変動幅	21/9末	20/12末	変動幅	
92.10	98.23	△6.13	90.21	91.03	△0.82	
22/12末	22/3末	変動幅	22/12末	22/3末	変動幅	
83.13	85.28	△2.15	82.28	67.01	+15.27	
(参考：日経平均株価)	22/12末	22/3末	変動幅			
	10,228	11,089	△861			

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/12	前 年 同 期 平成21/4～平成21/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	153,819	87,973
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	54,586	55,336
貸倒引当金繰入額	4,021	4,957
投資及び有価証券に係る損益	27,921	△4,489
固定資産に係る損益	1,508	△841
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△9,129
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△32,189	△21,257
繰 延 税 金	△26,426	15,949
資産・負債の変動他	△28,537	△14,245
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	154,703	114,254
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△61,422	△56,279
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△67,979	△78,535
投資等の取得及び売却	△54,806	△26,781
長期債権の発生及び回収	△7,271	4,528
定期預金の増減	△36,909	1,200
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△228,387	△155,867
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	18,865	159,644
短期借入金の増減	△24,871	△265,654
そ の 他	△21,350	△32,584
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△27,356	△138,594
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,032	4,583
現金及び現金同等物の増減額	△106,072	△175,624
現金及び現金同等物の期首残高	475,674	628,820
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	369,602	453,196

(注) 当第1四半期より「有価証券の増減」を「投資等の取得及び売却」に含めて表示しております。これに伴い、前年同期の数値を組替再表示しております。

表示方法について
(補 足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
四 半 期 純 利 益	1,538	880	+ 658	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	294	405	△ 111	
資産・負債の変動他	△ 285	△ 142	△ 143	当1-3Q累計：営業債権債務+293、たな卸資産△980、 その他+402 前年同期：営業債権債務+968、たな卸資産△941、 その他△169
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,547	1,143	+ 404	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 614	△ 563	△ 51	当1-3Q累計：資源開発関連子会社での取得△442等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△195、 食料関連子会社での取得及び売却△67、 親会社での取得△50等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 680	△ 785	+ 106	当1-3Q累計：アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う投資資産取得△435、 北米発電事業での投資△143等 前年同期：食料、繊維関連での投資及び売却△693、 リース関連事業への投資△59等
投資等の 取得及び売却	△ 548	△ 268	△ 280	当1-3Q累計：資源開発関連での投資△304、 自動車関連での投資△108等 前年同期：資源開発関連での投資△94、 シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の 連結子会社化に伴う支出(現預金控除後)△87等
長期債権の 発生及び回収	△ 73	45	△ 118	当1-3Q累計：発生△306、回収+234 前年同期：発生△226、回収+271
定期預金の増減	△ 369	12	△ 381	当1-3Q累計：親会社での増加△396等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△2,284	△1,559	△ 725	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	189	1,596	△1,408	当1-3Q累計：調達+2,447、返済△2,258 前年同期：調達+4,112、返済△2,516 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	△ 249	△2,657	+2,408	当1-3Q累計：親会社での調達及び返済△193(ネット返済)等 前年同期：親会社での調達及び返済△2,674(ネット返済)等
そ の 他	△ 214	△ 326	+ 112	当1-3Q累計：子会社である(株)日本アクセスの追加取得△260、 支払配当金△261、非支配持分への支払配当△77、 アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う資本受入+435等 前年同期：支払配当金△245、非支配持分への支払配当△68等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 274	△1,386	+1,112	

(7) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別事業活動の状況は次のとおりです。

【第3四半期連結累計期間（9か月）】

当第3四半期連結累計期間（平成22/4～平成22/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	434,301	638,485	410,286	2,903,166	1,522,343	2,363,626	111,951	120,968	8,505,126
セグメント間 内部売上高	361	148	6,449	395	18,839	1,804	11,024	△39,020	—
売上高合計	434,662	638,633	416,735	2,903,561	1,541,182	2,365,430	122,975	81,948	8,505,126
売上総利益	94,763	37,468	92,863	149,267	88,348	258,032	25,701	17,769	764,211
営業利益	15,809	5,007	11,696	91,107	29,121	33,396	5	△7,110	179,031
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,801	8,582	6,632	87,031	21,017	27,325	△11,538	△6,513	145,337
(持分法投資損益)	(4,886)	(6,572)	(3,132)	(20,044)	(5,026)	(15,807)	(△3,495)	(△355)	(51,617)
セグメント別資産	432,008	551,714	467,219	1,282,331	778,858	1,370,362	388,787	421,929	5,693,208

前年同期（平成21/4～平成21/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	377,375	526,717	413,445	2,296,455	1,319,882	2,345,500	95,118	122,639	7,497,131
セグメント間 内部売上高	404	1,273	4,500	283	15,392	1,379	11,461	△34,692	—
売上高合計	377,779	527,990	417,945	2,296,738	1,335,274	2,346,879	106,579	87,947	7,497,131
売上総利益	76,400	31,408	94,889	95,425	81,042	257,501	24,829	14,574	676,068
営業利益	13,147	△4,112	11,631	33,802	21,158	31,686	△3,745	△10,583	92,984
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,175	1,757	410	42,421	12,675	25,901	1,664	△17,388	80,615
(持分法投資損益)	(6,125)	(6,063)	(580)	(7,024)	(△215)	(11,236)	(4,532)	(△1,186)	(34,159)
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365	1,276,049	413,302	496,453	5,613,292

平成22年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	56,926	111,768	△3,159	606,711	202,461	18,126	16,833	△1,671	1,007,995
セグメント間 内部売上高	△43	△1,125	1,949	112	3,447	425	△437	△4,328	—
売上高合計	56,883	110,643	△1,210	606,823	205,908	18,551	16,396	△5,999	1,007,995
売上総利益	18,363	6,060	△2,026	53,842	7,306	531	872	3,195	88,143
営業利益	2,662	9,119	65	57,305	7,963	1,710	3,750	3,473	86,047
当社株主に帰属する 四半期純利益	△374	6,825	6,222	44,610	8,342	1,424	△13,202	10,875	64,722
(持分法投資損益)	(△1,239)	(509)	(2,552)	(13,020)	(5,241)	(4,571)	(△8,027)	(831)	(17,458)
セグメント別資産	33,957	10,929	△39,850	24,113	55,493	94,313	△24,515	△74,524	79,916

平成22年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	14,628	6,756	△46,030	33,283	50,864	239,643	6,652	△89,435	216,361
----------	--------	-------	---------	--------	--------	---------	-------	---------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	4,343	3,774	+ 569	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増収
機	械	6,385	5,267	+ 1,118	自動車取引等の回復により増収
情報通信・航空電子		4,103	4,134	△ 32	情報通信関連事業の取引減少により減収
金属・エネルギー		29,032	22,965	+ 6,067	金属資源・エネルギー価格の上昇及び取扱数量増加により増収
生活資材・化学品		15,223	13,199	+ 2,025	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び日米住宅市況底打ち感もあり増収
食	料	23,636	23,455	+ 181	国内消費低迷による生鮮食材関連において減収となったが、猛暑の影響等による食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇により増収
金融・不動産・保険・物流		1,120	951	+ 168	マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加及び物流関連事業における取扱増加により増収
その他及び修正消去		1,210	1,226	△ 17	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引が増加したものの、国内連結子会社売却の影響により減収
計		85,051	74,971	+ 10,080	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	948	764	+ 184	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増益
機	械	375	314	+ 61	自動車取引等の回復により増益
情報通信・航空電子		929	949	△ 20	情報通信関連事業の取引減少により減益
金属・エネルギー		1,493	954	+ 538	石油製品の取引はオペレーション不調に伴い減益であったものの、金属資源価格の上昇及び販売数量増加により増益
生活資材・化学品		883	810	+ 73	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び日米住宅市況底打ち感もあり増益
食	料	2,580	2,575	+ 5	飼料穀物等で国際相場の上昇に比し、国内飼料相場が低迷したことにより採算が悪化したものの、猛暑の影響等による食品流通関連での取扱増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		257	248	+ 9	不動産関連事業の持分法適用関連会社化による影響はあったが、マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加及び物流関連事業における取扱増加により増益
その他及び修正消去		178	146	+ 32	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加等により増益
計		7,642	6,761	+ 881	
営業利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	158	131	+ 27	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの貢献により増益
機	械	50	△ 41	+ 91	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
情報通信・航空電子		117	116	+ 1	売上総利益は減少したものの、経費減少によりほぼ横ばい
金属・エネルギー		911	338	+ 573	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
生活資材・化学品		291	212	+ 80	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
食	料	334	317	+ 17	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
金融・不動産・保険・物流		0	△ 37	+ 38	売上総利益の増加に加え、経費減少及び回収に伴う貸倒引当金取崩等もあり増益
その他及び修正消去	△	71	△ 106	+ 35	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加に加え、年金資産運用収益改善による退職給付費用の減少により増益
計		1,790	930	+ 860	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	128	132	△ 4	営業利益が増加したものの、前年同期に一過性の利益があったことの影響により微減
機	械	86	18	+ 68	保有有価証券評価損を計上したものの、営業利益及び受取配当金の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
情報通信・航空電子		66	4	+ 62	営業利益はほぼ横ばいとなったが、持分法投資損益の増加及び前年同期における投資有価証券評価損の反動等により増益
金属・エネルギー		870	424	+ 446	油ガス田権益の減損損失を計上したものの、営業利益の増加に加え、LNG関連の受取配当金の増加、石炭権益の売却による固定資産損益の増加及び持分法投資損益の増加により大幅増益
生活資材・化学品		210	127	+ 83	前年同期のシーアイ化成㈱の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益等)の反動があったものの、営業利益の増加及び持分法投資損益の増加により増益
食	料	273	259	+ 14	前年同期の投資有価証券売却益の反動があったものの、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	115	17	△ 132	営業利益は増加したものの、㈱オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上により減益
その他及び修正消去	△	65	△ 174	+ 109	保有有価証券評価損の計上及び北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用が発生したが、前年同期に一時的な税金負担があったことの影響及び外国税額控除取得の大幅増加により増益
計		1,453	806	+ 647	
セグメント別資産	(単位: 億円)	22/12末	22/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,320	4,174	+ 146	季節要因による営業債権の増加
機	械	5,517	5,450	+ 68	プラント・船舶取引関連に係る前渡金及び短期貸付金は減少したものの、新規投資等によりほぼ横ばい
情報通信・航空電子		4,672	5,132	△ 460	主として営業債権の回収による減少
金属・エネルギー		12,823	12,490	+ 333	海外資源関連子会社における設備投資、権益の追加取得及びウラン関連株式取得による増加
生活資材・化学品		7,789	7,280	+ 509	主として売上増加による営業債権の増加
食	料	13,704	11,307	+ 2,396	食品流通関連での売上増加や季節要因等による営業債権・たな卸資産の増加及びアサヒビール㈱と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴う投資の増加等
金融・不動産・保険・物流		3,888	3,821	+ 67	㈱オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上により投資が減少したものの、販売用不動産の仕掛増によるたな卸資産増加により増加
その他及び修正消去		4,219	5,114	△ 894	現預金の減少等
計		56,932	54,768	+ 2,164	

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

当第3四半期連結会計期間(平成22/10~平成22/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	154,648	206,157	141,313	916,382	525,939	804,607	41,448	45,822	2,836,316
セグメント間 内部売上高	140	36	2,049	114	7,062	825	3,204	△13,430	—
売上高合計	154,788	206,193	143,362	916,496	533,001	805,432	44,652	32,392	2,836,316
売上総利益	33,964	12,299	31,969	48,849	29,529	85,821	9,060	7,371	258,862
営業利益	7,088	677	5,236	29,279	9,805	10,236	594	242	63,157
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,723	2,066	2,002	24,096	7,126	11,956	△11,737	1,129	42,361
(持分法投資損益)	(1,425)	(1,616)	(439)	(7,061)	(2,114)	(7,208)	(△5,875)	(△23)	(13,965)
セグメント別資産	432,008	551,714	467,219	1,282,331	778,858	1,370,362	388,787	421,929	5,693,208

前年同期(平成21/10~平成21/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	133,041	175,646	136,168	917,222	469,544	788,922	28,416	46,194	2,695,153
セグメント間 内部売上高	109	125	1,675	127	5,339	1,192	5,208	△13,775	—
売上高合計	133,150	175,771	137,843	917,349	474,883	790,114	33,624	32,419	2,695,153
売上総利益	30,849	7,455	33,234	37,842	29,193	86,246	8,080	3,162	236,061
営業利益	5,464	△2,827	5,208	17,137	8,567	10,486	△1,467	△3,253	39,315
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,069	△2,261	△806	16,337	4,530	7,396	△685	△5,301	25,279
(持分法投資損益)	(1,282)	(955)	(287)	(4,297)	(416)	(4,055)	(2,359)	(△268)	(13,383)
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365	1,276,049	413,302	496,453	5,613,292

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	21,607	30,511	5,145	△840	56,395	15,685	13,032	△372	141,163
セグメント間 内部売上高	31	△89	374	△13	1,723	△367	△2,004	345	—
売上高合計	21,638	30,422	5,519	△853	58,118	15,318	11,028	△27	141,163
売上総利益	3,115	4,844	△1,265	11,007	336	△425	980	4,209	22,801
営業利益	1,624	3,504	28	12,142	1,238	△250	2,061	3,495	23,842
当社株主に帰属する 四半期純利益	△346	4,327	2,808	7,759	2,596	4,560	△11,052	6,430	17,082
(持分法投資損益)	(143)	(661)	(152)	(2,764)	(1,698)	(3,153)	(△8,234)	(245)	(582)
セグメント別資産	33,957	10,929	△39,850	24,113	55,493	94,313	△24,515	△74,524	79,916

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,546	1,330	+ 216	前年同期に連結子会社化した㈱ジャヴァホールディングスはほぼ横ばいであったが、㈱レリアンの連結子会社化により増収
機	械	2,062	1,756	+ 305	自動車取引等の回復により増収
情報通信・航空電子		1,413	1,362	+ 51	情報通信関連事業は取引が減少したものの、産業機械関連事業の取引増加及び航空関連資産の売却により増収
金属・エネルギー		9,164	9,172	△ 8	石油製品の取扱が減少したものの、金属資源・エネルギー価格の上昇によりほぼ横ばい
生活資材・化学品		5,259	4,695	+ 564	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇もあり増収
食料		8,046	7,889	+ 157	食品流通関連子会社での取扱増加等により増収
金融・不動産・保険・物流		414	284	+ 130	マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加及び物流関連事業における取扱増加により増収
その他及び修正消去		458	462	△ 4	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引が増加したものの、国内連結子会社売却の影響によりほぼ横ばい
計		28,363	26,952	+ 1,412	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	340	308	+ 31	㈱レリアンの連結子会社化により増益
機	械	123	75	+ 48	自動車取引等の回復により増益
情報通信・航空電子		320	332	△ 13	産業機械関連事業及び航空関連事業で増益となったが、情報通信関連事業取引減少により減益
金属・エネルギー		488	378	+ 110	石油製品の取引はオペレーション不調に伴い減益であったものの、金属資源価格の上昇により増益
生活資材・化学品		295	292	+ 3	化学品市況が好調であったこと等により増益
食料		858	862	△ 4	食品流通関連での取扱は増加したものの、飼料穀物等で国際相場の上昇に比し、国内飼料相場が低迷したことによる採算悪化により減益
金融・不動産・保険・物流		91	81	+ 10	マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加により増益
その他及び修正消去		74	32	+ 42	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加等により増益
計		2,589	2,361	+ 228	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	71	55	+ 16	㈱レリアンの貢献により増益
機	械	7	△ 28	+ 35	売上総利益の増加により増益
情報通信・航空電子		52	52	+ 0	売上総利益は減少したものの、経費減少により横ばい
金属・エネルギー		293	171	+ 121	売上総利益の増加に加え、エネルギー関連での経費減少もあり増益
生活資材・化学品		98	86	+ 12	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
食料		102	105	△ 3	売上総利益の減少等により減益
金融・不動産・保険・物流		6	△ 15	+ 21	売上総利益の増加に加え、経費減少もあり増益
その他及び修正消去		2	△ 33	+ 35	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加に加え、年金資産運用収益改善による退職給付費用の減少に伴う営業利益の増加もあり増益
計		632	393	+ 238	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	57	61	△ 3	営業利益及び受取配当金等が増加したものの、前年同期に一過性の利益があったことの影響により微減
機	械	21	△ 23	+ 43	営業利益及び受取配当金の増加に加え、持分法投資損益の増加等もあり増益
情報通信・航空電子		20	△ 8	+ 28	営業利益は横ばいであったが、前年同期の投資有価証券評価損の反動等により増益
金属・エネルギー		241	163	+ 78	油ガス田権益の減損損失を計上したものの、営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等により増益
生活資材・化学品		71	45	+ 26	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等もあり増益
食料		120	74	+ 46	営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加及び税金の改善により増益
金融・不動産・保険・物流	△	117	△ 7	△ 111	営業利益は増加したものの、㈱オリエンントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上により減益
その他及び修正消去		11	△ 53	+ 64	北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用が発生したが、営業利益の増加に加え、前年同期に一時的な税金負担があったことの影響及び外国税額控除取得の大幅増加により増益
計		424	253	+ 171	

- (8) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (9) 配当に関する事項

〈当第3四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	14,237百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

- (10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年12月31日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第 3 四半期連結累計期間(9 か月)】

(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減
単 体	404	396	+	8
事 業 会 社	1,499	819	+	680
海 外 現 地 法 人	77	59	+	18
小 計	1,979	1,274	+	705
連 結 修 正	△ 526	△ 468	△	58
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,453	806	+	647
内、海外事業損益(注)	1,059	415	+	645
(海外事業損益比率)	(73%)	(51%)		

【第 3 四半期連結会計期間(3 か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	59	181	△	122
事 業 会 社	465	342	+	123
海 外 現 地 法 人	△ 11	15	△	26
小 計	512	538	△	26
連 結 修 正	△ 88	△ 285	+	197
当社株主に帰属する 四半期純利益	424	253	+	171
内、海外事業損益(注)	279	175	+	104
(海外事業損益比率)	(66%)	(69%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数

	22/12末			22/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	103	152	255	105	152	257	+	7	△ 8	(-) (△ 1) △ 2
持分法適用関連会社	63	93	156	65	91	156	+	10	△ 11	(-) (+ 1) ± 0
計	166	245	411	170	243	413	+	17	△ 19	△ 2

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	当1-3Q累計			前年同期			増 減			
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
事業会社	1,663	△ 164	1,499	1,050	△ 231	819	+	613	+ 67	+ 680
海外現地法人	107	△ 31	77	64	△ 4	59	+	44	△ 26	+ 18
連結対象会社計	1,770	△ 195	1,575	1,114	△ 235	878	+	657	+ 40	+ 697

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結子会社	国内	81	22	103	74	33	107	+	7	△ 11	△ 4
	海外	109	43	152	103	52	155	+	6	△ 9	△ 3
	計	190	65	255	177	85	262	+	13	△ 20	△ 7
	比率	74.5%	25.5%	100.0%	67.6%	32.4%	100.0%	+	7.0%	△ 7.0%	
持分法適用関連会社	国内	49	14	63	47	23	70	+	2	△ 9	△ 7
	海外	69	24	93	52	36	88	+	17	△ 12	+ 5
	計	118	38	156	99	59	158	+	19	△ 21	△ 2
	比率	75.6%	24.4%	100.0%	62.7%	37.3%	100.0%	+	13.0%	△ 13.0%	
合 計	国内	130	36	166	121	56	177	+	9	△ 20	△ 11
	海外	178	67	245	155	88	243	+	23	△ 21	+ 2
	計	308	103	411	276	144	420	+	32	△ 41	△ 9
	比率	74.9%	25.1%	100.0%	65.7%	34.3%	100.0%	+	9.2%	△ 9.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		当1-3Q累計			前年同期			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結子会社	国内	330	△ 35	295	314	△ 71	243	+	16	+ 36	+ 52
	海外	809	△ 71	738	375	△ 82	293	+	434	+ 11	+ 445
	(海外現地法人)	(107)	(△ 31)	(77)	(64)	(△ 4)	(59)	+	44	(△ 26)	(+ 18)
	計	1,139	△ 106	1,033	690	△ 153	537	+	449	+ 48	+ 497
持分法適用関連会社	国内	441	△ 58	383	314	△ 62	252	+	127	+ 4	+ 131
	海外	191	△ 32	159	110	△ 20	90	+	81	△ 12	+ 69
	計	631	△ 89	542	424	△ 82	342	+	207	△ 7	+ 200
合 計	国内	770	△ 92	678	628	△ 133	495	+	142	+ 41	+ 183
	海外	1,000	△ 103	897	485	△ 102	383	+	515	△ 0	+ 514
	(海外現地法人)	(107)	(△ 31)	(77)	(64)	(△ 4)	(59)	+	44	(△ 26)	(+ 18)
	計	1,770	△ 195	1,575	1,114	△ 235	878	+	657	+ 40	+ 697

主な新規連結対象会社【第 3 四半期連結累計期間(9 か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
機 械	バイオフューエルジャパン(株)	日本	(50.0%)	バイオ燃料製造販売事業への投資目的会社
織 維	嵯峨盛泰色織科技有限公司	中国	(25.0%)	シャツ生地製造販売
織 維	嵯峨盛泰針織有限公司	中国	(25.0%)	ニット生地・製品製造販売
金 エ ネ	大連新緑再生資源加工有限公司	中国	(75.0%)	複合型リサイクル事業
金 エ ネ	JD Rockies Resources Limited	米国	(100.0%)	Shale Oil開発
食 料	(株)シーエフアイ	日本	(74.1%)	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-3Q累計		前年同期			
			3Q		3Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	△ 1	0	△ 5	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	4	13	2	2	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	0	1	0	3	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	3	6	2	5	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	5	1	2	建設機械の販売及び賃貸
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	0	2	0	△ 3	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*5)	20.0%	持分法	(*2)	(*2)	12	45	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信、航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	54.0%	連結法	(*2)	(*2)	15	31	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.5%	連結法	(*2)	(*2)	△ 2	△ 3	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティエー・シーネットワーク(株)	60.6%	連結法	4	9	4	13	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	0	△ 1	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	0	0	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠マシンテクノス(株) (*6)	100.0%	連結法	1	0	△ 2	1	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	0	△ 2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.9%	持分法	(*2)	(*2)	2	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	10	2	4	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	△ 6	△ 12	11	13	原油・石油製品トレーディング
	伊藤忠エネクス(株)	53.6%	連結法	4	10	6	7	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.0%	連結法	179	648	90	234	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	11	65	30	45	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸鉄鋼(株)	50.0%	持分法	25	57	31	22	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
	日伯鉄鉱石(株)	47.7%	持分法	40	78	13	23	鉄鉱石の資源開発事業投資
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	90.8%	連結法	2	6	0	1	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	1	1	3	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	6	16	6	15	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	5	16	4	12	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*8)	97.6%	連結法	5	14	2	20	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.5%	持分法	2	3	0	0	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.5%	持分法	(*2)	(*2)	3	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.4%	連結法	(*2)	(*2)	7	15	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.6%	連結法	8	43	5	30	食品等の卸・販売
	ジャパンプーズ(株)	34.8%	持分法	△ 1	2	0	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*2)	(*2)	11	23	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.6%	持分法	1	37	13	44	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(*2)	(*2)	8	18	食肉及び食肉加工品製造・販売
	金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	2	5	△ 1	△ 2
F Xプライム(株)		56.4%	連結法	0	1	0	0	金融商品取引業
伊藤忠ロジスティクス(株) (*9)		99.0%	連結法	2	6	1	19	総合物流業
伊藤忠都市開発(株)		99.8%	連結法	3	△ 18	△ 9	△ 20	不動産の分譲・賃貸
(株)オリエントコーポレーション (*10)		23.8%	持分法	△ 42	△ 37	4	11	信販業
イー・ギャランティ(株)		31.7%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	3	6	1	3	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.0%	連結法	△ 47	△ 30	△ 8	△ 3	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	3	6	2	△ 1	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	6	20	4	13	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	11	25	5	12	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	100.0%	連結法	7	27	4	10	豪州現地法人

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当1-3Q累計及び当四半期(3Q)取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 東京センチュリーリース(株)の前年同期の取込損益には、事業再編に付随して発生した利益(税効果控除後11億円)を含んでおります。

(*6) 伊藤忠マシンテクノス(株)は平成22年4月1日に伊藤忠産機(株)と伊藤忠メカトロニクス(株)が合併し、商号変更したものです。前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*8) シーアイ化成(株)の前年同期の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後15億円)を含んでおります。

(*9) 伊藤忠ロジスティクス(株)の前年同期の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後18億円)を含んでおります。

(*10) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には付随する税効果を含めて表示しております。なお、当1-3Q累計及び当四半期(3Q)取込損益につきましては、同社普通株式に係る評価損(税効果控除後△66億円)及び同社が発行した優先株式が普通株式へ転換されたことに伴い発生した持分変動差額(税効果控除後23億円)の利益計上額を含めて表示しております。

また、当社が保有する優先株式に係る評価損(税効果控除後△96億円)は投資及び有価証券に係る損益として認識されており上記取込損益には含まれておりません。

(*11) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-3Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
(株)日本アクセス	食料	93.6%	43	30	+	14	持分比率増加に伴う取込損益増加及び売上増加により増益
(株)シーエフアイ	(*13) 食料	74.1%	40	22	+	18	頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益計上に加え、主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	16	12	+	3	電材及びOA機器向けエンジニアリングプラスチックの販売が好調に推移し増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	16	15	+	1	医薬関連等の取引が堅調に推移し増益
シーアイ化成(株)	(*8) 生化	97.6%	14	20	△	7	前年同期の支配獲得に伴うネット利益計上(税効果控除後15億円)の反動により減益なるも、アグリ関連製品及び包装資材を中心に販売は堅調に推移
(株)三景	繊維	90.5%	13	2	+	11	服飾製品取引増加及び経費削減に加え、当期に固定資産売却益の計上もあり増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	10	7	+	3	前年同期の事業譲渡益の反動あるも、経費削減等により増益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	10	4	+	5	自動車・家電向けアルミ製品等の需要回復、電気・電子材及びリサイクル関連取引が好調に推移し増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.6%	9	13	△	4	スマートフォン販売が堅調に推移したものの、通信キャリアの手数料改定の影響により減益
(株)アイメックス	機械	100.0%	9	6	+	3	保有船増加に伴う用船取引増加により増益
(株)レリアン	繊維	61.1%	8	-	+	8	前年度第4四半期より連結開始
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.0%	648	234	+	414	金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	65	45	+	20	引取数量はやや減少するも、油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	32	29	+	3	第3四半期では住宅減税終了に伴う着工数の減少により悪化するも、上半期の住宅減税効果に伴う着工数増加が上回り増益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	27	10	+	17	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) の取込損益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	25	12	+	12	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	20	13	+	6	金融関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	12	13	△	1	合成樹脂関連事業の取込損益減少により減益
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	12	1	+	10	オペレーション好調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	10	10	△	0	通油量は前年同期とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	9	6	+	3	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引増加により増益
<国内持分法適用関連会社>							
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	78	23	+	55	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	57	22	+	35	国内及びアジア向け取引の需要回復により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	37	44	△	8	営業利益は堅調に推移するも、資産除去債務に係る費用の計上(米基準)により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	27	△ 20	+	47	パルプ価格上昇により増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-3Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.8%	△ 18	△ 20	+	3	一部の分譲マンションに対する評価損の計上があったものの、マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加により改善
<海外連結子会社>							
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	△ 30	△ 3	△	27	建機関連事業の回復に加え、住宅資材関連事業が堅調に推移するも、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等に伴い減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) 金エネ	100.0%	△ 12	13	△	25	Gasoil取引の不調により悪化
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 6	△ 8	+	3	油ガス価上昇により損失幅改善
<国内持分法適用関連会社>							
(株)オリエントコーポレーション	(*10) 金不保物	23.8%	△ 37	11	△	48	同社普通株式の公正価値見直しに伴う評価損の計上により減益

(*12)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(*13)当第3四半期において、当社はアサヒビール(株)と共同で、当社及びアサヒビール(株)が保有していた頂新(ケイマン)ホールディング(以下、頂新)株式の共同保有並びに当社及び同社傘下のグループ会社の事業管理を目的として(株)シーエフアイを設立いたしました。今後は、(株)シーエフアイにおいて当社持分に係る頂新の損益取込を行うため、これまでの頂新の取込損益実績を(株)シーエフアイの当1-3Q累計及び前年同期実績に含めて表示しております。なお、当第3四半期において、頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額(税効果控除後19億円)を利益計上しております。

(注)(*1)~(*11)の内容につきましては、P.23下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結会計期間（3か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
(株)日本アクセス	食料	93.6%	8	5	+	4	持分比率増加に伴う取込損益増加及び売上増加により増益
(株)シーエフアイ	(*13) 食料	74.1%	27	11	+	16	頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益計上に加え、主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	5	4	+	1	電材及びOA機器向けエンジニアリングプラスチックの販売が堅調に推移
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	6	6	+	0	医薬関連等の取引が堅調に推移
シーアイ化成(株)	生化	97.6%	5	2	+	4	アグリ関連製品及び包装資材販売が好調に推移し増益
(株)三景	繊維	90.5%	4	2	+	3	服飾製品取引増加により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	4	6	△	2	仕入価格上昇に対し販売価格への転嫁が遅れたこと等に伴い、LPG関連事業会社が減益となったため取込損益が減少
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	3	2	+	1	自動車・家電向けアルミ製品等の需要回復、電気・電子材及びリサイクル関連取引が堅調に推移
アイ・ティール・シーネットワーク(株)	情航	60.6%	4	4	+	1	通信キャリアの手数料改定の影響を受けたものの、スマートフォン販売が堅調に推移したことに加え、経費削減によりほぼ横ばい
(株)アイメックス	機械	100.0%	3	0	+	2	保有船増加に伴う用船取引増加により増益
(株)レリアン	繊維	61.1%	5	-	+	5	前年度第4四半期より連結開始
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.0%	179	90	+	89	油ガス田権益の減損損失を計上したものの、金属資源価格上昇により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	11	30	△	19	前年同期比では、船積が減少したことにより減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	11	14	△	3	住宅減税の終了に伴う着工数減少により減益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	7	4	+	3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) の取込損益増加により増益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	11	5	+	6	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	6	4	+	2	金融関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	4	3	+	1	金融・不動産関連事業の取込損益増加により増益
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	7	7	+	0	オペレーション堅調に推移し横ばい
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	2	3	△	1	通油量は前年同期とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	3	3	+	0	エンジニアリングプラスチック分野等での取引が堅調に推移
<国内持分法適用関連会社>							
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	40	13	+	27	販売価格上昇により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	25	31	△	6	全体的には需要回復傾向なるも、第3四半期のみの比較では減益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	1	13	△	12	営業利益は堅調に推移するも、資産除去債務に係る費用の計上(米基準)により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	8	△ 6	+	14	パルプ価格上昇により増益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.8%	3	△ 9	+	12	マンション販売事業での竣工数増加に伴う販売増加により増益
<海外連結子会社>							
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	△ 47	△ 8	△	39	建機関連事業の回復があるも、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等に伴い減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) 金エネ	100.0%	△ 6	11	△	17	Gasoil取引の不調により悪化
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 2	△ 2	△	0	ほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>							
(株)オリエンコーポレーション	(*10) 金不保物	23.8%	△ 42	4	△	45	同社普通株式の公正価値見直しに伴う評価損の計上により減益

(注) (*1)~(*11)の内容につきましては、P.23下段を、(*12)~(*13)の内容につきましては、P.24下段をご参照ください。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,672	8,838	8,629	9,027	34,166	8,276	8,901	9,189		26,366
売上総利益	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244	2,395	2,659	2,589		7,642
販売費及び一般管理費	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961	△ 1,918	△ 7,699	△ 1,918	△ 1,966	△ 1,927		△ 5,812
貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 5	△ 6	△ 21	△ 70	△ 5	△ 6	△ 30		△ 40
受取利息	25	27	25	22	99	27	25	25		77
支払利息	△ 90	△ 94	△ 82	△ 87	△ 352	△ 81	△ 61	△ 68		△ 210
受取配当金	59	44	40	145	289	70	50	55		176
投資及び有価証券に係る損益	28	24	△ 7	△ 89	△ 45	△ 57	△ 47	△ 175		△ 279
固定資産に係る損益	23	△ 4	△ 11	△ 94	△ 85	1	63	△ 80		△ 15
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	91	-	-	49	140	-	-	-		-
その他の損益	16	9	△ 25	29	30	△ 25	△ 9	△ 28		△ 62
法人税等及び 持分法による投資損益前利益	284	413	334	520	1,550	406	709	361		1,476
法人税等	△ 159	△ 153	△ 180	△ 24	△ 516	△ 147	△ 264	△ 43		△ 454
持分法による投資損益前利益	125	260	154	496	1,034	259	444	318		1,022
持分法による投資損益	94	114	134	21	363	161	215	140		516
当期(四半期)純利益	219	373	288	517	1,397	420	660	458		1,538
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 14	△ 24	△ 35	△ 42	△ 115	△ 18	△ 32	△ 34		△ 85
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	204	349	253	475	1,282	402	627	424		1,453
(実態利益)	(258)	(502)	(516)	(667)	(1,943)	(653)	(923)	(814)		(2,389)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	204	252	308	263	1,027	294	314	340		948
営業利益	13	64	55	80	212	38	49	71		158
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	63	61	92	224	26	45	57		128
機械										
売上総利益	115	125	75	118	433	113	139	123		375
営業利益	△ 16	3	△ 28	△ 2	△ 43	10	33	7		50
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	44	△ 23	19	37	3	62	21		86
情報通信・航空電子										
売上総利益	287	330	332	415	1,364	279	330	320		929
営業利益	10	54	52	138	254	1	63	52		117
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	18	△ 8	56	60	18	28	20		66
金属・エネルギー										
売上総利益	251	324	378	462	1,416	498	506	488		1,493
営業利益	48	118	171	259	597	305	314	293		911
当社株主帰属当期(四半期)純利益	56	205	163	232	657	262	367	241		870
金属										
売上総利益	99	119	145	187	550	344	265	306		915
営業利益	75	91	116	160	443	318	238	279		835
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	108	108	154	429	267	287	268		823
エネルギー										
売上総利益	152	205	234	275	866	154	242	183		578
営業利益	△ 27	27	55	99	154	△ 13	76	14		76
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 3	97	55	79	228	△ 5	80	△ 27		48
生活資材・化学品										
売上総利益	236	283	292	290	1,101	275	313	295		883
営業利益	40	86	86	95	307	77	116	98		291
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	59	45	66	193	55	84	71		210
生活資材										
売上総利益	99	124	139	141	503	126	147	132		405
営業利益	6	31	39	53	129	33	55	38		125
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	12	12	29	47	27	40	29		96
化学品										
売上総利益	137	159	153	149	598	149	166	164		479
営業利益	34	55	47	42	177	44	62	60		166
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	48	33	36	146	28	44	42		114
食料										
売上総利益	825	888	862	780	3,355	819	904	858		2,580
営業利益	81	131	105	71	388	98	133	102		334
当社株主帰属当期(四半期)純利益	130	55	74	19	278	78	75	120		273
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	79	89	81	108	356	81	85	91		257
営業利益	△ 15	△ 8	△ 15	△ 37	△ 77	△ 7	1	6		0
当社株主帰属当期(四半期)純利益	20	3	△ 7	△ 59	△ 42	△ 15	17	△ 117		△ 115
金融・保険・物流										
売上総利益	47	49	47	50	194	55	48	44		146
営業利益	△ 7	△ 5	△ 7	△ 11	△ 30	5	3	△ 2		6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	9	△ 4	△ 88	△ 58	0	10	△ 130		△ 120
建設・不動産										
売上総利益	31	40	33	58	162	26	38	47		111
営業利益	△ 8	△ 3	△ 7	12	△ 7	△ 12	△ 2	8		△ 6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	△ 5	△ 3	29	16	△ 15	7	12		4
その他及び修正消去										
売上総利益	67	47	32	46	192	36	68	74		178
営業利益	△ 30	△ 43	△ 33	△ 98	△ 204	△ 50	△ 23	2		△ 71
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 22	△ 99	△ 53	49	△ 124	△ 25	△ 51	11		△ 65